

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月24日

【会社名】 N Cホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原 浩規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 秀和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2021年6月22日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2021年6月22日

(2) 決議事項の内容

<会社提案（第1号議案および第2号議案）>

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

<株主提案（第3号議案）>

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

<会社提案（第1号議案および第2号議案）>

| 決議事項 | 賛成数 (個) | 反対数 (個) | 棄権数 (個) | 可決要件 | 決議の結果及び 賛成割合 (%) |
|--|------------|------------|------------|------|------------------------|
| 第1号議案 取締役（監査等委員 である取締役を除 く）7名選任の件 | | | | (注)1 | |
| 梶原浩規 | 29,943 | 22,250 | 488 | | 可決 56.8 |
| 吉川博志 | 30,004 | 22,189 | 488 | | 可決 57.0 |
| 村田秀和 | 30,006 | 22,187 | 488 | | 可決 57.0 |
| 片山卓朗 | 30,010 | 22,183 | 488 | | 可決 57.0 |
| 松木謙一郎 | 30,010 | 22,183 | 488 | | 可決 57.0 |
| 高橋浩司 | 30,007 | 22,186 | 488 | | 可決 57.0 |
| 橋本泰 | 30,006 | 22,187 | 488 | | 可決 57.0 |
| 第2号議案 補欠の監査等委員で ある取締役1名選任 の件 | | | | (注)1 | |
| 北川健太郎 | 29,906 | 22,171 | 490 | | 可決 56.9 |

< 株主提案（第3号議案） >

| 決議事項 | 賛成数 (個) | 反対数 (個) | 棄権数 (個) | 可決要件 | 決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%) |
|--|------------|------------|------------|------|----------------------------|
| 第3号議案 取締役(監査等委員 である取締役を除 く)7名選任の件 | | | | (注)1 | |
| 高木俊幸 | 22,995 | 29,192 | 490 | | 否決 43.7 |
| 高山正大 | 22,995 | 29,192 | 490 | | 否決 43.7 |
| 吉川勝博 | 23,349 | 28,838 | 490 | | 否決 44.3 |
| 田中太一郎 | 23,325 | 28,862 | 490 | | 否決 44.3 |
| 石田稔夫 | 23,349 | 28,838 | 490 | | 否決 44.3 |
| 高山芳之 | 22,995 | 29,192 | 490 | | 否決 43.7 |
| 牧田篤哉 | 22993 | 29,194 | 490 | | 否決 43.6 |

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
2. 当社では、第1号議案から第3号議案について、本総会当日に出席した株主の各議案に対する意思を正確に反映するため、投票用紙による投票を実施した。
3. 第1号議案から第3号議案に係る賛成率については、本総会の前日までの事前行使分及び当日出席株主の総議決権数を分母として計算している。